



# 議会だより



三種町初の第62回秋田わか杉国体

## 第7号

### もくじ

- ・ 9月定例会議案審議・補正予算審議・陳情請願 … 2～3
- ・ 一般質問 …………… 4～9
- ・ もっと知りたい三種町  
あれ何となつてらつた …10～11
- ・ 議員研修会・臨時会・  
三浦弘美議員訃報・編集後記 ……12

発行:三種町議会  
編集:議会広報編集特別委員会

〒018-2401  
秋田県山本郡三種町鶴川字岩谷子8番地  
TEL (0185)85-4831 FAX (0185)85-2178  
URL <http://www.town.mitane.akita.jp/>

平成19年9月定例会  
9月11日～13日

平成18年度

# 各会計決算の認定議案を撤回

平成19年9月定例会は、9月11日から9月13日まで開催された。

11日は、町長の行政報告の後、5名の一般質問が行われた。  
12日は、1名の一般質問が行われた後、条例の一部改正・廃止などを審議し、原案のとおり可決した。  
13日は、平成19年度一般会計および各特別会計の補正予算等を審議し、原案のとおり可決した。また、請願・陳情は各常任委員会委員長の報告のとおり決定した。

※ なお、平成18年度各会計決算議案については、当局より決算議案に誤りがあるので、再度精査の上、12月定例会に提案したいため取り下げたいという撤回請求があり、議会がこれを認めた。

また、平成17年度決算についても誤りがあり、12月議会に誤りのある会計についても再提案することになった。

## 9月定例会の

## 議案内容

### ○条例関係議案

- 政治倫理の確立のための三種町長の資産等の公開に関する条例の一部改正

- 三種町職員等の旅費に関する条例の一部改正

- 三種町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

- 三種町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

- 三種町中小企業融資あっせんに関する条例の一部改正

- 三種町温泉条例の一部改正

- 三種町自治振興基金条例の廃止  
(2千4百万円)

- 三種町漁業振興基金条例の廃止  
(628万円)

- その他の議案等

- 市町の境界変更  
(金岡地区基盤整備事業の施工による)

- 町道路線の廃止  
(木戸沢地区に特養ホーム建設に伴い、町有地を無償貸付するため)

- 町道路線の認定

- 農業集落排水事業特別会計への繰り入れ

- 水道事業会計への繰り入れ

- 請願・陳情委員長報告、審議処理

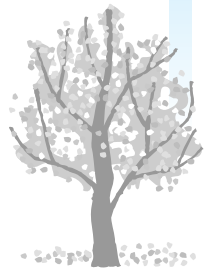
### ○議員発議

- 議員派遣の件  
(山本郡議会連絡協議会主催議員研修会)

## 平成19年度9月補正予算

区分	補正前の予算総額	追加補正額	補正後の予算総額
○一般会計	94億144万7千円	2億9,136万5千円	96億9,281万2千円
<b>主な歳入</b>	<b>主な歳出</b>		
・普通交付税	7,893万0千円	・社会福祉協議会補助金	1,700万0千円
・中山間地域等直接支払事業費交付金	3,798万2千円	・中山間地域等直接支払交付金	5,064万3千円
・基金繰入金	1億2,628万0千円	・除雪オペレーター賃金	850万0千円
・前年度繰越金	3,931万0千円	・除排雪等委託料	4,150万0千円
		・財政調整基金積立金	1億2,200万0千円
○特別会計			
国民健康保険事業勘定特別会計	25億5,634万8千円	645万3千円	25億6,280万1千円
簡易水道事業特別会計	2億3,598万9千円	28万5千円	2億3,627万4千円
農業集落排水事業特別会計	2億3,288万9千円	1,178万9千円	2億4,467万8千円
介護保険事業勘定特別会計	16億5,437万9千円	3,964万1千円	16億9,402万0千円
介護サービス事業勘定特別会計	3,231万6千円	154万4千円	3,386万0千円
衛生処理事業特別会計	1,945万3千円	17万6千円	1,962万9千円
○水道事業会計			
収益的収入	1億7,952万3千円	22万1千円	1億7,974万4千円
収益的支出	1億7,242万5千円	51万4千円	1億7,293万9千円
資本的収入	843万6千円	0千円	843万6千円
資本的支出	4,578万6千円	799万9千円	5,378万5千円

# 補正予算審議



**問** 公共下水道などの借入金の返済期間の繰り延べはできないのか。

のと取り替えてもらう約束をしている。

**答** 当初からの決まりに従って、町が融資を受けているので、それを町の一存で延ばすことはできない。上部機関である県と十分協議しながら対応していかねばならない。返すべきものについては当年度で処理したいと考えている。

**問** 6月議会で社会福祉協議会補助金2千万円を補正し、この額で頑張ってもらおうという話だったが、今回1千7百万円の追加補正がある。話し合いはできていたのか。

**答** できる限り自助努力で社協のほうに対応していただいで、極力町の補助を少なくしていくというお話をした。今回約3千万円の予算要求があったが、精査をして1千7百万円をお願いをした。

**問** 国保税について。19年度の医療費は、予測をかなり下回って推移している。米価の動向等もあり、かなり厳しい状況にはなると思うが、医療費がこの動向で推移していったら、収入がそれなりに確保できれば、来年度は引き下げが可能なのでは。

**答** 米価とかの影響での農家の経営状況が悪くなるということ等があれば、税収等が下がる部分もあるが、今、言われたとおりに進んでいけば、税率を下げれる要素が出ると思う。ただ、なかなか今の段階では読みづらい。

**答** 業者の手違いがあり、大変申し訳なく思っている。できるだけ早く無色のもの

**問** ごみ袋が真っ白くなった理由は。

業者の手違いがあり、大変申し訳なく思っている。できるだけ早く無色のもの

## □ 陳 情

件名	請願・陳情者 氏名	審査委員会	結果	理 由
原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求める意見書についての陳情	原水爆禁止秋田県協議会 理事長 齋藤 重一	教育民生 常任委員会	採択	被爆疾病の医療費を全額国庫負担し医療特別手当を支給する原爆症認定基準は厳しく運用され、原爆の被爆者25万人の1%にも満たない状態にある。被爆者の多くは戦後62年間も多重がん等の病気で苦しんでいる現状となっている。被爆者が年々高齢化している状況から、実態に即した制度見直しを急ぐ必要がある。よって採択とした。
原爆症認定制度の改革を求める意見書採択についての陳情	秋田県原爆被害者団体協議会 会長 小山 春雄	教育民生 常任委員会	採択	被爆疾病の医療費を全額国庫負担し医療特別手当を支給する原爆症認定基準は厳しく運用され、原爆の被爆者25万人の1%にも満たない状態にある。被爆者の多くは戦後62年間も多重がん等の病気で苦しんでいる現状となっている。被爆者が年々高齢化している状況から、実態に即した制度見直しを急ぐ必要がある。よって採択とした。
「非核日本宣言」を求める意見書の採択を求める陳情	原水爆禁止秋田県協議会 理事長 齋藤 重一	総務 常任委員会	採択	国は、核兵器の廃絶の努力を世界によびかけ、推進する強い義務があり、三種町も「非核平和の町」を宣言しており、陳情の趣旨は理解できる。よって採択とした。
悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める件	秋田県司法書士会 会長 鈴木 敏夫 日本司法書士政治連盟秋田県会 会長 田口 昭一 秋田県青年司法書士会 会長 進藤 蓮	産業建設 常任委員会	採択	クレジット契約を利用した悪徳商法被害・過剰与信被害を防止し、クレジット取引における消費者の安心・安全を確保する観点から、割賦販売法を抜本的に改正する必要がある。よって採択とした。
有害鳥獣対策の抜本強化に関する陳情書	全国山村振興連盟 秋田県支部 支部長 佐々木哲男	産業建設 常任委員会	採択	野生鳥獣による農水産業への被害は、過疎化・従事者の高齢化の進む農山村で特に深刻化している現状にあり、有害鳥獣対策を抜本的に強化する必要がある。よって採択とした。

## □ 請 願

件名	請願・陳情者 氏名	紹介議員	審査委員会	結果	理 由
国保税減免の改善についての請願	三種町生活と健康を守る会 会長 佐々木兵嗣	伊藤 千作 大澤 和雄	総務 常任委員会	継続審査	請願事項の一部について、精査する必要がある、継続審査とした。



堀谷 房子 議員

ごみ収集運搬

問 合併後一年以上経過しても、3

地域でのごみ収集業務が統一されていない。

赤ちゃんを持つお母さんたちや、一般の

方々から不公平だとの意見やら不満が続出している。統一できない理由は。

答 町長 19年度から

の統一に向けて検討したが、結論を出すまでには至らなかった。今年度中に案を作り20年度からは統一していきたい。

答 町民生活課長 週2回の収集は

八童が7、8、9月。



全町統一を

山本が5月から10月まで。琴丘が年間を通してと3様の形をとっていた。18年度で案が定まらなかった。週2回の考え方は、気温が高い夏場に臭う、カラスが突つつくなどで、回数を多くすれば経費もかかる。契約金にも大きな差があった。

堀谷 3地域の気温

差があるとは考えにくいし、契約金に回数を合わせる必要もない。回数が先で契約金が後からついてくるものと思う。町民が不公平だと思わない対処を望む。

耐震強度

問 災害時避難場所

となる学校・体育館、その他の公共施設の耐震強度確保のため補強など改善されたところがあるが、震度と風速に耐えられる数

値は。また雨漏りしている学校も含め、各地区の集会所にいたるまで強度診断がなされているか。国の耐震予算が2倍になることから、これらを活用し、ごく早い時期に診断、改善等心掛けていただきたい。また民間でも耐震補強工事をする方には補助金を考えてみてはどうか。全国では500ぐらいの自治体が既に行なっていることから、我が町も早々に取り入れられないか。

答 町長 現在山本

体育館、山本中学校、森岳小学校、下岩川小学校それぞれの体育館で震度6強で建物が潰れない強度で改修をしている。その他の施設では調査・診断を行っていないので数値は把握していない。できるだけ早く対応していかなければならないと考えている。

答 教育長 琴丘中

学校は来年度、山本中学校、町内各小学校、鹿渡小学校体育館等は21年度に計画している。

書類の保存期限

問 三種町で年金納

付記録が一部紛失しているとのことだが廃棄されるに至った経緯と、実質被害の調査、確認は行われたのか。また、公文書保存期限との関係はどうか。書類を廃棄する場合、保存期限を経過したものであっても手順があると思う。担当者、担当課長、総務課長、副町長、町長のチェックを通ったあとでなければ処理できないことになっている。私は理解・解釈している。かつて報告義務がある担当者が勝手に焼却処分していた事実があったが、当町で

はどのような処理方法を取っているのか。

答 町長 合併前後

の大掃除実施の際、被保険者名簿の一部が廃棄されたのとはと推察している。記録については廃棄された一部を除き旧町では紙台帳や電子媒体によりそれぞれ管理され現在も保管している。

答 いきいき健康課長

社会保険庁では、市町村が名簿を保管する法令上の義務はなくなっているとの見解を示している。三種町としては今現在ある書類をすべて保管しながら、年金問題の問い合わせ、照会等に対応していく。これまで62名から記録の照会があり、また社会保険事務所も2回の出張相談を行い50人が訪れている。



齋藤 清作 議員

**18年度町の各施設の見学、利用人数及び予算、補助金決算状況について**

**問** 今日、町財政が厳しい中、各施設への補助金の見直しを考えているのか。また、使用料を徴収しているのは何施設で、その利用人数は何人か。

**答** 町長 補助金の大半は削減する方向で見直している。今後、補助を受けた対象団体等の実績や活動を考慮しながら来年度以降の分は検討している。利用人数は料金を徴収していない施設も

含め、トータル47施設で117万4千77人である。

**問** 補助金や維持管理費を減らすと経営はどうなるのか。指定管理等に委ねる事はできないか。

**答** 総務課長 維持管理費は、指定管理になっても町直営でもほぼ変わりがない。建物への補助金は、あまり出して

いない。施設の補助だけでなく、団体等への補助金も毎年10%から20%カットしている。

**問** 町財政が安定するまで、来年度から各地域のイベントを1年毎の持ち回り制で開催できないか。

**答** 町長 経済的に見れば経費の削減にはなる。恒例のイベントが1年おきとか2年おきになった場合には本来の効果が期待できない。地域を盛り上げる熱意に期待しながら毎年3つのイベントに援助していきたい。



今年は11月11日に開催される縄文ページェント



たくさん食べてね、流しじゅんさい



清水 欣也 議員

未納金の処理対策は

最近、全国的に市町村税をはじめとする地方税や使用料などの徴収率向上に取り組む自治体が多くなっている。

わが町では滞納額が増加を続け、平成18年度末現在でついに5億円の大台を超えた。

地方の所得格差の拡大という現状を考えれば、この動きがさらに進むことが懸念される。

こうした中、財政が厳しい状況にあつて、わが町にとつても自主財源の確保は待ったなしの課題だと認識している。

また、「払っても払

わなくても同じサービスを受けられるのなら、払わない方が得。」という風潮がこの地域に広がるのが行政にとって非常に危険なことであり、毅然とした対策が必要な段階にきているのではないかと考えられる。

一つの提案として、当事者と徹底的に話し合いや相談をする機会をシステマ的、制度的につくるべきである。

そこで、未納金問題に対する町の考え方と具体的な対策について、次の質問をする。

問

わが町の財政規模や財政状況に照らして考えたとき、5億円を超えるという滞納の実態に対しどのような認識を持っているか。

答

町長 国の財政改革による町財政への影響は非常に大きく、地方交付税は数

億円単位で減額されている。

さらに、地方の景気の低迷ということもあつて、町の自主財源の伸びはほとんど期待できない状況にある。

その一方で、三種町2年目にして広く町民の行政需要にこたえていくという自治体としての役割は一層強く求められており、この兼ね合いの中で大変厳しい

財政運営を余儀なくされている。

5億円という滞納は、町の財政運営に大きな影響をきたしており、極めて憂慮される事態と考えている。

滞納をそのまましておくのは、納税義務を果たさずに権利だけを主張することを黙認することになるので、善良な町民の信頼と税負担の公平性を確保す

るためにも、納入に著しく誠実性を欠く者に対しては、強い姿勢で当たっていく。

問

財源不足対策のためだけでなく、税負担の公平という原則を維持するためにも滞納金処理に本腰を入れるべきであると思うが、どのような取り組みを考えているか。

答

税務課長 情報の共有化と納付を推進するため、「税等収納対策連絡会議」を設置し、収納率の向上に向け、全庁的に取り組んでいく。

◆収納体制強化策

- ・担当課ごとに収納数値目標を設定する。
- ・本庁税務課及び各総合支所で、月一回、月末に、夜間収納窓口を設置し、税及び各使用料の納付機会を増やす。
- ・納付についてのPRを強化する。

◆滞納者への対応策

- ・収納強化月間を設け休日・夜間の戸別訪問を実施する。
- ・滞納した場合に制限することになつている行政サービスの項目を拡大する。
- ・やむを得ない場合差押えや給水停止などの強制的な措置の実施も考慮に入れる。



浜口小学校 金子萌理



平賀 真 議員

### 町民の命、健康を守れ

## 問

全ての町民が健康で心豊かな生活を送られるように、行政でも万全の体制で臨んでいることと思

う。早期発見、早期治療が健康を守る最善の策だと確信している。早朝検診の受診率はどの程度か。

受診率を上げるためにどのような対策が取られているか。心の病への対応と対策はどのようにしているか。

## 答

町長 町民が健康やかに安心して暮らせる町を、基本目標の一つとして位置づけている。健康づくり推進員425名の協力により健康づくりに関する普及活動を展開している。

年間を通じ母子関係の健診・集団検診やドック検診・歯科検診を実施しているほか、健康教育のための各種講座を開催している。心の病に対しては、配慮の行き届いた対応が必要だと認識している。

## 答

いきいき健康課長 受診率は基本健診56・4%、胃がん検診44・9%、子宮がん検診45・1%、乳がん検診66・8%、大腸がん検診47・2%、胸部検診54・9%です。

3地域での受診率の大きな差は見られない。

未受診者への対応は非常に大きな課題とし

てとらえている。対象者が広範囲にわたっており、個別対応が非常に難しく、保健師並びに各地域にいる健康推進員をとおして受診勧奨、健康づくりの啓蒙活動を進めていきたい。

心の病に対する対策として、しらかみふれあいネットと共同で行うサポーター養成事業を実施、46名の申し込みがある。町単独で相談窓口を設けており、ネットワークづくりを予定している。



治療より予防を

### 町発展、充実のためには何が必要か

## 問

三種町がスタートし1年半が過ぎた。町長は、難しい財政状況を周知徹底しながら各種会合、行事に出席し、町民の生の声を聞いている

と思う。感想を伺いたい。他人言の善しも悪しきも心して聞けば町の発展に繋がるはずである。町民が一体感を持ち、本当に合併して良かったと思える施策が検討されているか。

## 答

町長 合併後さまざまな機会に要望、ご意見を拝聴しているが、合併しなければ良かったという声はほとんど聞いていない。

具体的には、補助金の増額の要望が最も多く、また、民間委託、民営化に踏み切れという思い切った提言もある。短期的な対応、長期的な展望をきちんと見極めていかなければならない。

合併効果の具体的施策として、学校再編の検討、給食センターの統合（今後は民営化も検討）、子供たちの体験学習のためのウィークエンドサークル事業、乳児のための事業、遊休財産の処分、税徴収の体制強化、旧八竜地域の幼児教育施設の統合、山本・琴丘地域の保育所の民営化の検討など町民が合併してきたものを多く進めていきたい。





伊藤 千作 議員

### 自殺予防対策

**問** 秋田県の自殺率が12年連続でワーストとなった。

全国では年間3万人以上が自らの命を絶つ深刻な状況だ。住民に最も身近な市

町村の取り組みが自殺予防に効果があることが秋田大学などの調査でも裏付けられている。平成13年度から、県の「モデル地区」として取り組んできた藤里町などの6町の自殺率が3年間で30%減少している。

町としての19年度の予算措置と、中・長期計画で自殺者を減らす目標数値の設定はしているのか。今後どのような具体的対策をたてているのか。

### 答

町長 平成19年度の予算額は30万円、今議会に事業実施のための補正予算を提出している。

町の総合計画の中でも重要な基本政策として位置づけており、今後継続して事業を推進していく。

具体的な数値目標は掲げていないが、来年度に目標を設けるか、今後、検討していく。

### 保育園での子供の安全対策

### 問

保護者の皆さんは、子供を安心して預けられると思いい、保育所へ入所させている。

また、保育所側もそのことに十分配慮して保育を行っている。

今回琴丘保育所での事故の経緯を取り上げるが、大事に至らなくても、それに類した事故は他の保育所でも事

例がある。

保護者の皆さんの願いに応え、何よりも徹底した安全対策で事故を防ぎ、不幸にして事故が起きたとき、万全な救急体制をとるうえで、今後には生かす教訓や改善すべき点があるのではないかと。

琴丘保育所での事故の経緯は、怪我をしたときや救急対応のマニュアルはあるのか。

今後の安全対策、対応をどう考えているのか。

### 答

いきいき健康課長 保育園のホールで大きな積み木を積み上げ、よじ登ったりしながら遊んでいて、足を踏み外し転倒。腕を骨折した。

マニュアルは作成していない。今後、他の保育園等の情報を集めて、早急に作成していく。

### 答

町長 このようなことが二度と

ないよう事故の再発防止に向けた様々な手立てをしていく。

### 就学援助制度

### 問

就学援助制度は、小・中学生が安心して勉学に励めるように、家庭の事情に応じて学用品や給食費、修学旅行費などを補助する制度である。

これは、義務教育は無償と定めた憲法26条を根拠に、関係法律に基づいて行われている。毎年、「就学時健診」や「入学説明会」時に、制度の説明をして、資料や申請書を保護者全員に配布してほしい。

援助適用決定を5月でなく4月に決定してほしい。

各支所でも申請書の発行ができるようにすべきだ。

申請受付も持参が原則だが、「郵送受付」や各支所での受付もや

ってほしい。失業や倒産はいつ起こるかわからないことでもあり、1年中受け付ける体制をつくる必要がある。

### 答

町長 新しく小学校に入る子供を含め、全員の保護者へ申請用紙を配布している。

### 答

教育次長 適用も、4月1日からの就学援助金交付を行っている。

申請書には学校の意見等の記入があるので、学校を経由して教育委員会で受付している。直接郵送されても状況等把握できないので、現在のような受付でやっている。

失業などの特別事情で変わった場合は、その時点で学校等の意見を聞き、臨機応変に対応している。



琴丘地域で開催された自殺予防フォーラム





大澤 和雄 議員

**米価下落・所得補てんを急げ**

**問**

全農あきたは、19年産のあきたこまち60kg当たり1万円の概算金を支払い、その後の追加金はなし



県北地区作況指数は98（9月28日発表）

と決定した。農水省発表の18年度の60kg当りの生産費は1万6千824円となっており、15町歩以上の規模がないと間に合わない。1万円米価では生産費をはるかに下回っており、農家は壊滅的な打撃を受ける。品目横断的安定対策による減収の9割補てんや、安定対策加入者以外の米価下落時の補てん対策など、農家所得確保のための対策が急務ではないか。

**答**

町長 昨年と比較すると「あきたこまち」60kg当たり1千650円の減額であり、再生産や生活に直接影響を及ぼすことがないよう関係機関に働きかけていきたい。米価下落に伴う補てん対策

**廃止した投票区の復活を**

**問**

このたびの参議院選挙の三種町の投票率は66・42%で全県で下から4番目となっている。川代・深浜・増浦・小新沢・泉八日・中野・志戸橋・外岡の投票区が廃止、統合されたことが影響しているのではないか。特に三種町で70歳以上の方は5千451人となっており、高齢化が進んでいることか

は、品目横断的安定対策に加入した担い手379人と13の集落営農組織が対象となる。ただ、これからは米だけに頼るといことは考え直す必要があるのではないか。消費者は安全な食品を求めており、様々な品目にチャレンジするきっかけにしてほしいと考えている。

**答**

町長 今回の投票率減が、投票区統合によるものとは確定できない。投票区の縮小、削減は合併協議会で決めていた事項なので今のところ投票区を復元させる考えはない。選挙の大切さを有権者に認識させる啓蒙活動を通して、投票率をアップしていく方針を考えていきたい。

**答**

町長 できるだけ簡素な行政組織をつくり、少ない経費で町の行政サービスを維持していくために

**業務委託（間接雇用）の問題点は**

**問**

本町では業務委託契約（間接雇用）が18年度より多く実施されている。業務委託契約は民法上請負にあたり、自治体業務は基本的に公務員として直接雇用するという観点から問題があるのではないか。

**答**

総務課長 働いている方の安定した雇用の場の確保ということを大前提に考えながら、指摘されている業種や契約等を次年度から改善、対応していきたい。



廃止した投票区	廃止した投票区の率 (%)	前回との差 (%)
川代	61.7	- 10.94
深浜	62.46	- 6.75
増浦	76.0	- 10.67
小新沢	67.86	- 11.84
泉八日	59.05	- 9.95
中野	72.35	- 6.43
志戸橋	57.80	- 12.63
外岡	63.40	- 9.63

もっと  
知いたい三種町

# あれ何となつてらった

## サンドクラフト

今回は、毎年恒例のものとしては三種町最大のイベントであり、第11回を終えたサンドクラフト（主催：三種町サンドクラフト実行委員会）について特集します。

### ■ 入客数の推移

（主催者調べ）

H.15	H.16	H.17	H.18	H.19
60,000人	50,000人	58,000人	58,000人	49,000人

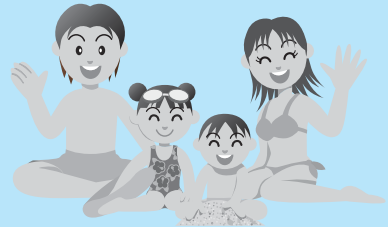
今年度は7/28（土）・7/29（日）の両日開催されたが、28（土）の悪天候、29（日）の参院選が影響したものと思われる。

### ■ 海水浴客の推移（サンドクラフト含む）

（秋田県観光統計）

	H.15	H.16	H.17	H.18
釜谷浜	12万5,000人	12万3,000人	12万5,000人	13万0,000人
宮沢	4万9,000人	4万3,000人	4万7,000人	4万9,000人
滝の間・岩館	4万5,000人	4万8,000人	6万2,000人	5万2,000人
能代	7,000人	8,000人	7,000人	7,000人

砂像は例年8/20頃まで展示されており、快水浴場釜谷浜の入場者数にも大きく寄与しているものと考えられる。



### ■ 予算の推移（歳入）

	H.17	H.18	H.19
町補助金（一般財源）	1,000万円	900万円	770万円
実行委員会総予算	1,581万円	1,451万円	1,390万円

19年度  
サンドクラフト  
実行委員会  
（正式な決算は出ていません）

主な歳入		主な歳出	
・町補助金	600万円	・砂像・ステージ工事費	444万円
・環境保全促進事業助成金 （全国モーターボート協議会より）	100万円	・音響・照明費	82万円
・定住促進事業費 〔町（170万円）・NPO一里塚（57万円）〕	227万円	・花火制作・打上げ費	210万円
・広告協賛金	213万円	・警備費	41万円
・出店料	38万円	・砂像コンテスト賞品	30万円
・実行委員会会費	8万円	・メイン砂像制作費（芸大OB制作費・旅費）	28万円
・環境保全金（駐車場協力金：1台300円）	44万円	・出演者謝礼	32万円
・その他	160万円	・広告費（看板・プログラム等）	49万円
計	1,390万円	・環境学習費	52万円
		・その他	294万円
		計	1,262万円

今年度は、定住対策促進事業として、東京八童会の皆様を中心とした26名が「ふるさと体験ツアー」で三種町を訪問し、サンドクラフトにも参加しました。

このツアーは、6月補正で計上された定住対策費77万円と参加者負担で行なわれ、77万円は白神山地ガイド料、じゅんさい摘み取り体験、砂像体験謝礼、水着コンテスト審査員参加料、懇談会費等の補助として使用されました。

今回の定住促進事業費227万円のうち、224万円は、砂像・ステージ工事費に充てられました。

町補助金削減  
への対応

歳入増額の工夫		歳出削減の工夫	
県芸術文化振興基金補助金	48万円	ライトアップ期間の短縮	△33万円
全国モーターボート協議会助成金	100万円	看板修理、設置を役場職員で対応	△34万円
県北特定郵便局長会助成金	20万円	夜間警備期間の短縮	△29万円
出店料・環境保全金等	85万円	軽トラ・テント等のリース料削減	△40万円
その他	257万円	その他	△28万円
計	510万円	計	△164万円

## 花火中止 4,222発：210万円（消費税込み）は？

残念ながら今年は、海からの強風が治まらず消防・警察との協議を経て、花火打上げ中止となりました。花火業者との契約により、4,222発は業者に返還され、予算210万円の30%である63万円が補償金として支払われました。残りは花火基金として来年度以降に残すことになりそうです。

### ※補助金の性質

補助金を受けた団体は、事業報告を行う義務がありますが、剰余金を返還する義務はありません。来年度、今年度並の予算がつくのか、繰越した分予算が削られるのかは、当局の判断と議会の議決によります。



## 実行委員会としての今後の課題

### ① 資金の確保。

- ・町補助金が少なくなっても実施できるイベントへ脱皮する。

### ② 後継者及び協力者の確保と町民の理解確保。

- ・砂像を作る人と実行委員になる人の後継者育成と、サンドクラフトへの協力者を募るためには何をしたらいいのか検討する。
- ・町民の理解を得られないイベントは継続できない。如何にしたら町民の理解を更に得ることができるか検討する。

### ③ 準備期間の確保。

- ・今までは資金面の心配もなかったのですが、4月頃の開始でもよかったが、資金面の問題、スタッフの問題、マンネリ化の問題などに対応するため、1年前からの準備が必要か検討する。

### ④ サンドクラフトの利活用と地域振興について。

- ・地域振興に役立てるために、新しい企画も検討する。
- ・今年試みた企画 ● 環境学習会 ● 特産品を賞品としたゲーム
  - 郷土芸能発表会 ● 観光資源として利用（体験ツアー）
  - ビーチバレーボール大会 ● 水着コンテスト。
- ・当初は交流人口の拡大、地域の独自性の確立、特産品のPRと販売振興が目的であったが、説明できるデータが少ないし、それでいいのか検討する。



# 募 集

ご近所とはいえ、それぞれ違う道を歩んできた3地域ですから、「あの地域のあれは何となつてらった」という疑問が多々あると思います。

議会広報はそうした垣根をひとつひとつ取り払うべく、特集記事を組んでおります。町民の皆様から「もっと知りたい事柄」をリクエストいただき、共に理解を深めて参りたいと考えております。

○住所・氏名・年齢・職業・電話番号を明記の上、葉書または封書にて議会広報委員会あてに送って下さい。（記事の中では例八竜・50才男性・農業と表記します。）  
※個人情報に係わる事・議会の範疇を越える事など掲載できない場合がありますが、その際は、電話にて連絡致します。

送り先：〒018-2401 山本郡三種町鶴川字岩谷子8番地  
TEL 0185-85-4831 議会広報委員会宛

秋田県町村議会議員研修会

○7月31日(火) 秋田市

「秋田県市町村会館」

○演題 「今後の政局・政治展望」

講師 ジャーナリスト

末延 吉正氏

○演題 「栗山町発 議会基本条例」

講師 北海道栗山町議会議長

橋場 利勝氏



第1回臨時会議案

8月6日

○専決処分の承認（一般会計補正予算）

・補正額 100万0千円

・補正後の額 94億144万7千円

・主な歳出 地球環境学習会補助金

100万0千円

○三種町監査委員の選任（議会選出）

氏名 板倉 浩氏

※なお、臨時会において産業建設常任委員会

委員長の変更がありました。

委員長 板倉 浩氏 ↓ 袴田 隆氏

故人の御功績を偲び  
謹んで哀悼の意を表します。



故 三浦 弘美 議員

○生年月日 昭和27年1月4日（55歳）

○議員略歴 平成8年4月2日山本町議会議員に就任（1期目）  
三種町議会議員19年9月30日まで通算4期、11年6カ月  
総務常任委員会委員  
議会運営委員会委員  
三種町山本開発公社監事  
三種町監査委員（H18年7月11日～H19年7月31日）



編集後記

秋桜アキオウが風にゆれるなか、まもなく収穫の時期を迎えようとしている。

毎日、殺伐としたニュース・驚愕するようなニュースが多い中、台風の被害もなく笑顔があふれると思っていた矢先に大雨が三種町を襲撃。町の宝物達が、次々に水に呑み込まれたり倒れてしまったり。

元気だった作物達は一瞬のうちに「シュン」としてしまいました。町の主要産業が元気でなければ地域発展はありえませ

ん。  
人生照る日曇る日いろいろ。雨降り風吹き、そして晴。それも人生、これも人生。

町民の皆様の笑顔が三種町の大きな宝だと想っています。笑顔は心に咲く花である。

伊藤広子 記